

景気動向等情報

令和7年2月1日

1. 全国の経済状況

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

2. 中小企業の景況

中小企業の業況判断D Iは、2期連続して低下した。

(1) 2024年10-12月期の全産業の業況判断D I（前年同期比）は、▲18.0（前期差0.9ポイント減）とやや低下し、2期連続の低下となった。

(2) 製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲20.2（前期差0.5ポイント減）とやや低下し、2期連続の低下となった。業種別に見ると、電気・情報通信機械・電子部品など8業種で上昇し、輸送用機械器具など6業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・主要顧客の弊社主要製品の需要が停滞している。また、中国、アメリカの影響を受けた部分が相次ぎ、操業に大きな影響を与えている。【輸送用機械器具 兵庫】

(3) 非製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲17.3（前期差1.0ポイント減）と低下し、2期連続の低下となった。産業別に見ると、建設業、卸売業で上昇し、小売業、サービス業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・仕入れ単価が上昇を続けている中、何度も価格転嫁を行うことはできず、利幅が少ない。利幅が少ない中、最低賃金も上昇し、非常に厳しい経営環境である。【小売業 北海道】

(4) 全産業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）は、69.4（前期差0.7ポイント増）とやや上昇し、2期ぶりの上昇となった。産業別に見ると、小売業、卸売業、サービス業で上昇感が強まり、建設業で横ばい、製造業で上昇感が弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・原材料（米・資材等）の価格上昇に商品価格への転嫁が追い付かない。また、商品価格の値上げにより消費者離れが起きる危機感があるので、安易に商品価格に価格転嫁することが難しい。【食料品 栃木】

(5) 全産業の従業員数過不足D I（今期の水準）は、▲22.9（前期差0.8ポイント減）とやや低下し、2期連続して不足感が強まった。産業別に見ると、卸売業で上昇し不足感が弱まり、建設業、サービス業、小売業、製造業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・介護人材不足は相変わらず続いており、いくら募集しても応募がない。人件費は一定水準の確保は必要で、売上げの低迷で業績の悪化となる。【対事業所サービス業 大阪】

3. 小規模企業の動向（業種別）

＜産業全体＞◇～ガソリン補助金の縮小による影響が大きい小規模企業景況～◇

12月期の産業全体の景況は、売上額DIがわずかに上昇し、採算・資金繰り・業況DIはわずかに低下した。一部業種において、年末年始の需要増加の好影響があった一方で、ガソリン補助金の段階的な縮小によるコスト増加の悪影響が大きいとのコメントが多かった。産業全体において、前年同月比で大きく改善したと言えるDIはなく、長引く物価高騰や最低賃金の引上げ等、事業者にとって厳しい1年間だったことが窺える。

＜製造業＞◇…前月の改善傾向から一転、足取りが鈍くなった製造業…◇

製造業は、売上額DIがわずかに低下し、採算・資金繰り・業況DIは小幅に低下した。

食料品関連は、前年同月比で全DIが低下した。天候不順による生鮮食品の値上がりから価格転嫁が追い付いていない状況である。繊維関連は、製造業の中で売上額DIが唯一マイナス値であり、消費者の買い控えの影響が他業種と比較して大きいとのコメントがあった。機械・金属関連は、全DIが低下した。引き続き、設備投資による生産性向上に取り組んでいるかが、事業者の明暗を分けている。

＜建設業＞◇…改善傾向から、価格転嫁等の前向きな取り組みを進めていきたい建設業…◇

建設業は、売上額・採算・業況DIがわずかに低下し、資金繰りDIは小幅に低下した。これまでと同様に、受注量は他業種と比較して堅調であることから、比較的ポジティブなコメントが多い傾向である。一方で、ガソリン補助金の縮小による、建設機械や工事車両の燃料コストの高騰について言及するコメントが急増した。既存の工事契約案件において、契約後に価格転嫁をすることは難しく、長期的に利益を圧迫することが懸念されている。

＜小売業＞◇…>継続して改善傾向にあることが窺える小売業…◇

小売業は、売上額DIが大幅に上昇、採算DIは小幅に上昇、資金繰りDIはわずかに上昇し、業況DIはわずかに低下した。売上額・採算・資金繰りDIは3ヶ月連続の上昇となり、他業種と比較すると改善傾向にある。小売業の全業種において、売上額DIが大幅に上昇し、年末年始の需要増加の影響を受けた。消費者の節約志向が高まる中、価格設定や商品戦略に工夫を凝らす事業者が増えているとのコメントがあり、今後もそういった取り組みの重要性が増していくと思われる。

＜サービス業＞◇…徐々に景気が後退しているサービス業…◇

サービス業は、売上額DIがわずかに上昇、資金繰り・採算・業況DIは低下した。また、前年同月比で見ると全DIが低下した。旅館関連は、前年同月比で全DIが低下し、インバウンド需要はあるものの、長引く物価高騰により徐々に苦しい事業者が増えていることが窺える。クリーニング関連は業況DIが、理・美容関連は採算DIが1年間で最低値であった。両業種ともに年末年始の需要が想定以下だった中、ガソリン代の他、石油系の材料の高騰が続く苦しい状況であった。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	1 1 月	1 2 月	前月比	1 1 月	1 2 月	前月比	1 1 月	1 2 月	前月比
売上額	7.5	9.3	1.8	10.4	9.7	-0.7	13.4	12.5	-0.9
採算	-15.4	-16.4	-1.0	-15.2	-18.2	-3.0	-14.3	-15.8	-1.5
資金繰り	-12.9	-14.7	-1.8	-11.8	-15.5	-3.7	-13.2	-16.3	-3.1
業況	-10.9	-12.8	-1.9	-11.3	-14.3	-3.0	-8.8	-10.4	-1.6

業種	小売業			サービス業		
	1 1 月	1 2 月	前月比	1 1 月	1 2 月	前月比
売上額	-1.2	6.1	7.3	7.4	9.1	1.7
採算	-21.1	-18.6	2.5	-11.0	-13.1	-2.1
資金繰り	-17.6	-16.9	0.7	-8.7	-10.2	-1.5
業況	-18.1	-18.4	-0.3	-5.7	-8.0	-2.3

注：D I（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

4. 佐賀県内の動向

●個人消費

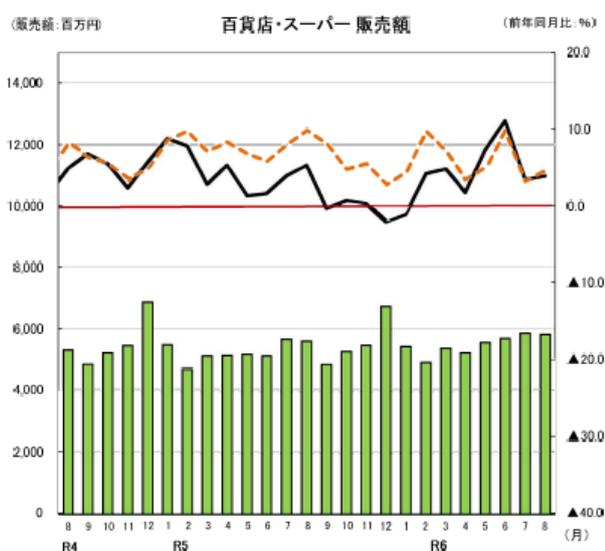
[百貨店・スーパー販売額 令和6年8月]

8月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比3.9%増であり、7か月連続のプラスとなった。

[百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店販売額 令和6年6月]

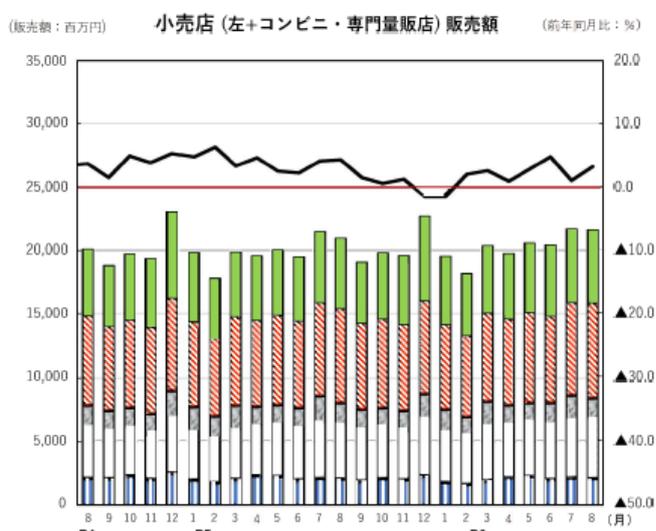
8月の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計販売額は前年同月比3.2%増であり、7か月連続のプラスとなった。

分類別では、百貨店・スーパーが3.9%、ドラッグストアが8.1%、コンビニエンスストアが1.0%増となったのに対し、家電大型専門店が1.7%減となった。



百貨店・スーパー販売額:	8月 5,817百万円
佐賀県 前年同月比:	8月 3.9%
九州 前年同月比:	8月 4.6%

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」



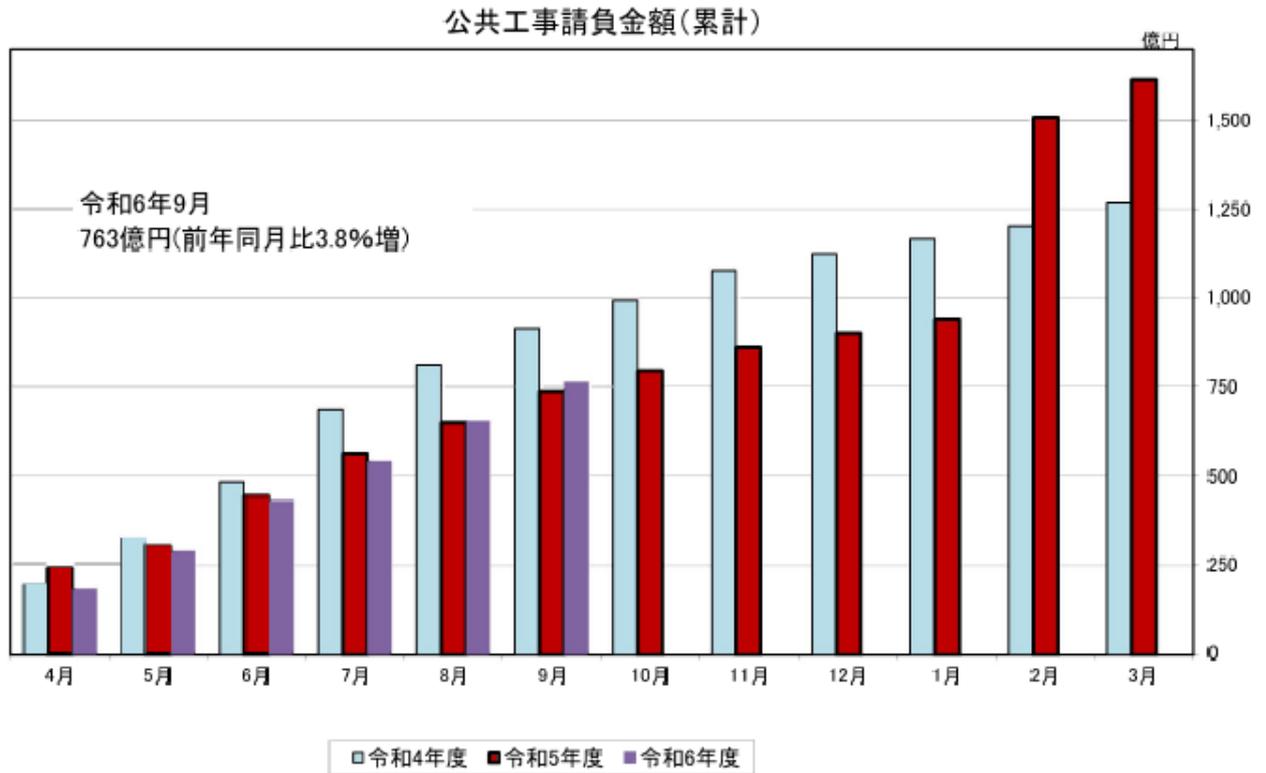
百貨店・スーパー:	8月 3.9%
コンビニエンスストア:	8月 1.0%
家電大型専門店:	8月 ▲1.7%
ドラッグストア:	8月 8.1%
ホームセンター:	8月 2.1%
合計前年同月比:	8月 3.2%

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」

●公共工事

[公共工事請負金額 令和6年4月～9月累計]

令和6年4月から9月までの公共工事請負額の累計は前年同月比3.8%増の763億円となった。



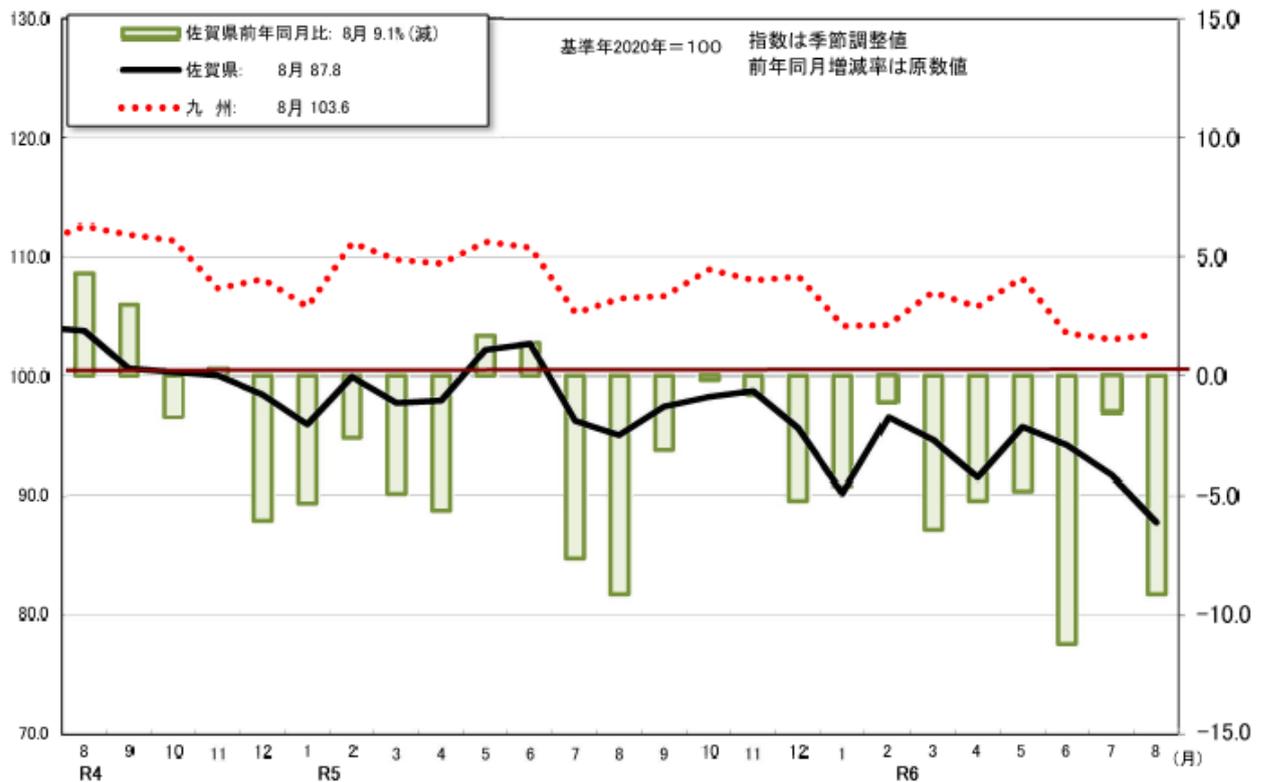
(資料)西日本建設業保証株式会社

●生産活動

[鉱工業生産指数 令和6年8月]

8月の鉱工業生産指数は87.8。前年同月比9.1%減であり、14か月連続の減少となった。

鉱工業生産指数



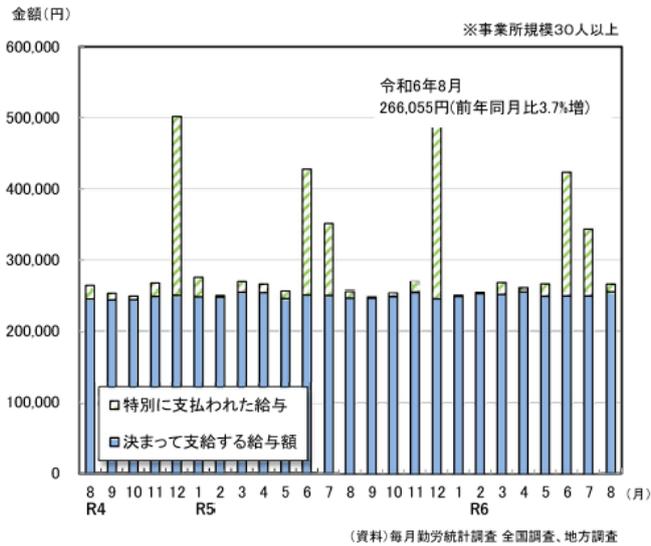
資料:統計分析課
 経済産業省 九州経済産業局
 ※九州は沖縄を除く

●賃金

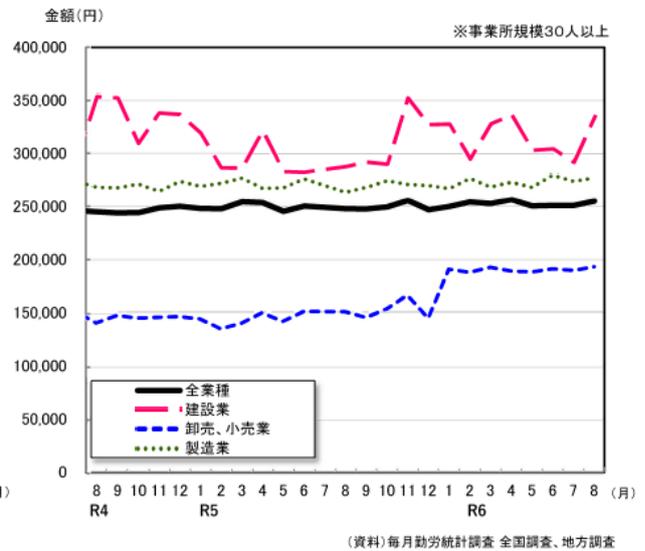
[県内常用労働者1人平均月間現金給与額の推移 令和6年8月]

8月の平均月間現金給与総額は前年同月比3.7%増で、3か月ぶりにプラスとなった。
うち、決まって支給する給与は前年同月比3.1%増で、5か月連続のプラスとなった。

全業種の平均月間現金給与総額



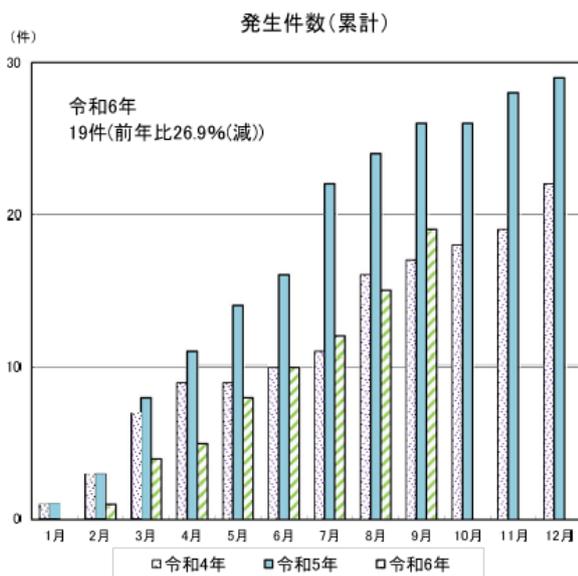
全業種および主要業種の平均月間現金給与額
(決まって支給する給与)



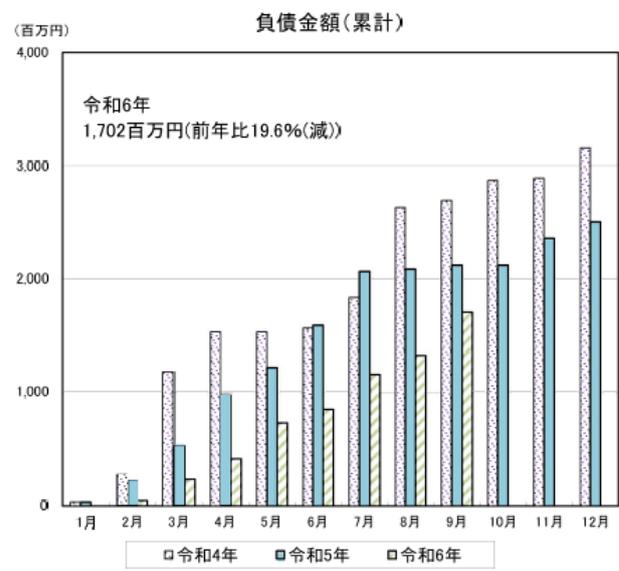
●企業倒産

[企業倒産件数と負債金額 令和6年1月～9月累計]

令和6年1～9月の企業倒産件数は19件で前年同月比26.9%減、負債金額は1,702百万円で前年同月比19.6%減であった。



(資料) 株式会社東京商工リサーチ佐賀支店



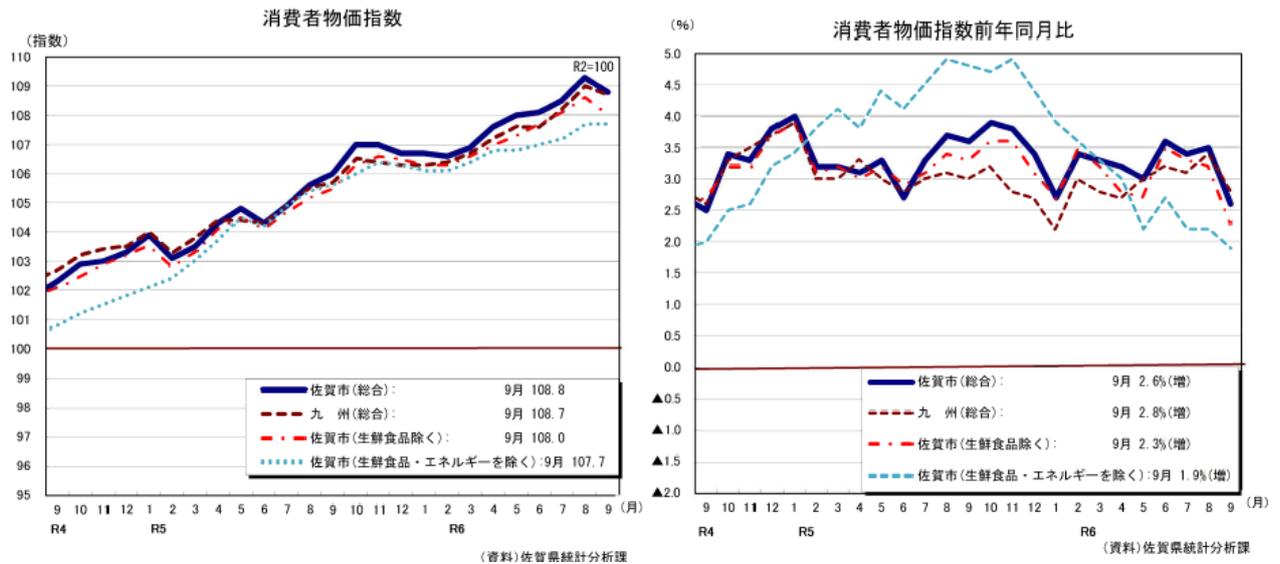
(資料) 株式会社東京商工リサーチ佐賀支店

●物価

〔消費者物価指数(佐賀市：令和2年を100とした場合) 令和6年9月〕

9月の消費者物価指数は、総合指数が108.8であった。前年同月比2.6%増であり、32か月連続プラスとなった。

また、生鮮食品を除いたコア指数は108.0、生鮮食品・エネルギーを除いた指数は107.7であった。



参考文献

- 内閣府「月例経済報告」 令和7年1月23日
- 中小企業庁「中小企業景況調査」 令和6年12月12日
- 全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」 令和7年1月24日
- 佐賀県「各種経済指標」 令和6年11月